



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ファインシスター 上場取引所 東・名  
 コード番号 5994 URL https://www.fine-sinter.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 登士也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行幹部コーポレート本部 統括部長 (氏名) 桜井 博 (TEL) 0568-88-4355  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,720	0.8	683	65.4	472	28.1	△206	—
2024年3月期	42,390	6.8	413	—	369	—	△593	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,421百万円(—%) 2024年3月期 1,440百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△48.37	—	△1.4	1.0	1.6
2024年3月期	△135.62	—	△3.9	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,835	16,993	29.5	3,291.89
2024年3月期	50,196	18,505	31.2	3,689.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,097百万円 2024年3月期 15,642百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	814	△544	8	4,119
2024年3月期	4,744	△5,157	△155	3,865

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	84	—	0.6
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	85	—	0.6
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		53.5	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△1.7	900	31.7	500	5.7	200	—	46.70

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	4,420,000株	2024年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	137,583株	2024年3月期	180,713株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,269,569株	2024年3月期	4,375,875株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,377	2.5	204	862.2	603	△4.3	△1,176	—
2024年3月期	26,707	7.6	21	—	630	—	564	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△275.50	—
2024年3月期	129.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,918	8,663	26.3	2,023.07
2024年3月期	35,192	11,380	32.3	2,684.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,663百万円 2024年3月期 11,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更等) .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な拡大、中国の景気減速、欧州の停滞等、地域による違いはありましたが、全体として底堅さを維持しました。一方、地政学的な緊張と景気後退への懸念継続に加え、米政権の通商政策をはじめ、世界各国での経済政策の転換により、不確実性が高まっております。

当社では、昨年発覚した不適切会計に対する再発防止策を策定し、コンプライアンス意識の向上と風通しの良い風土づくり、在庫管理等の仕組みの強化、海外子会社との関係性見直し、牽制機能の強化など、その実行・定着に取り組んでおり、ステークホルダーの皆様の信頼回復に努めております。

また、自動車産業の急激な変化が進み、不確実性が高まるなか、企業理念「ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する」に基づき、電動関連製品の拡大、鉄道焼結事業・油圧機器製品事業の拡販など事業ポートフォリオ変革や、徹底的なロス低減、「未来Factory」によるモノづくり革新、国内拠点の再編や不採算製品の改善等による収益力向上、資本コストを意識した経営などに取り組んでおります。特に電動関連製品については昨年4月から東北子会社においてハイブリッド車用インバーター部品（リアクトルコア）の新規生産ラインの稼働を開始し、更に次世代製品や高付加価値品の生産準備を進めております。また、昨年生産を開始したタイ第2拠点はフル生産に入っており、未来Factoryの量産展開を始めております。資本効率に関しては、政策保有株式の縮減方針に沿って保有意義の認められない株式について順次売却を進めております。

こうしたなか、当連結会計年度の業績は、売上高は427億20百万円（前年度比0.8%増）となり、営業利益は6億83百万円と前年度に比べ2億70百万円の増益となりました。また、経常利益は4億72百万円と前年度に比べ1億3百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、不適切会計特別調査委員会設置に伴う調査関連費用並びに過年度決算訂正関連費用5億40百万円に加えて、中期戦略に沿った国内拠点再編等に伴う固定資産減損損失8億57百万円を計上した一方、資本効率向上に向けた政策保有株式の売却による特別利益14億62百万円を計上し、結果、2億6百万円となり、前年度に比べ、3億86百万円改善しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車焼結事業

当連結会計年度においては、売上は日本・北米における顧客稼働停止の影響などにより、販売量は減少したものの、為替の影響を含めると増収となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格高騰の販売価格への調整や、国内を中心とした収益構造改善及び米国のロス低減進捗、前述のリアクトルコアの新規ライン生産開始、タイ第2拠点の本格生産開始などが寄与し、また、当社での有形固定資産の減価償却方法変更の影響も加わり、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は384億58百万円と前年度と比べ41百万円（0.1%）の増収となり、セグメント利益につきましては、22億23百万円と前年度と比べ2億24百万円（11.2%）の増益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

主力の新幹線用ブレーキライニングやすり板の受注好調、放電用部品の採用増などにより、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23億90百万円と前年度と比べ1億28百万円（5.7%）の増収となり、セグメント利益につきましては、5億18百万円と前年度と比べ28百万円（5.8%）の増益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品の北米及びアジア向けの売上増が寄与し増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は18億66百万円と前年度と比べ1億62百万円（9.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、売上増と原価改善効果により、4億19百万円と前年度と比べ1億22百万円（41.3%）の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産は478億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億61百万円減少いたしました。これは、主に政策保有株式の縮減等に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比23億92百万円減）によるものであります。

## (負債)

負債は308億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億49百万円減少いたしました。これは、電子記録債務の減少（前連結会計年度末比4億23百万円減）、退職給付に係る負債の減少（前連結会計年度末比5億48百万円減）によるものであります。

## (純資産)

純資産は169億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億11百万円減少いたしました。これは、主に政策保有株式の縮減に伴うその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比14億67百万円減）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億14百万円となり、前連結会計年度に比べ39億29百万円減少（82.8%減）となりました。これは主に価格是正の期末集中等による売上債権の増減額の増加、パートナーシップ宣言に基づく支払サイト短縮による仕入債務の増減額の減少、並びに特別調査委員会設置に伴う過年度決算訂正関連費用等の支払額発生によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億44百万円となり、前連結会計年度に比べ46億12百万円減少となりました。これは主に設備投資の減少による有形及び無形固定資産の取得による支出の減少及び政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の売却収入の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円増加となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少に対し、短期借入金の減少額が縮小したことによるものであります。なお、長期借入れによる収入は、前連結会計年度ではタイ第2拠点新設に伴う資金調達による増加がありましたが、当連結会計年度では国内を通常投資に伴う資金調達のみへ抑制したことにより、減少いたしました。

#### (4) 今後の見通し

足元の世界情勢は、引き続き不確実性の高い状況が続くと想定しております。

当社グループにおきましては、コンプライアンス強化とともに収益力向上に重点的に取り組み、特に少量で不採算品となっている製品について価格適正化含めて改善に取り組んでまいります。未来Factoryについても更に効果の刈取りを進め、国内拠点再編の準備も進めてまいります。

また、事業ポートフォリオ変革に向け、電動関連製品の付加価値向上や油圧事業について北米営業拠点設置などを通じた販売拡大、鉄道事業の収益力の更なる向上に向けたモノづくりの改善などに重点的に取り組んでまいります。

なお、2030年を見据えて、2028年3月期までの次期中期経営計画の策定を進めており、今年度前半に公表できるよう準備を進めております。経営環境の変化や不適切会計の反省を踏まえ、財務基盤の建て直しと足元の収益力強化に重点を置き、更に将来の成長への仕込みを行う改革フェーズと位置づけております。

上記を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想としては、為替レート1US\$=140円の想定のもと、売上高は420億円（前年度比△1.7%）、営業利益9億円、経常利益は5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円を計画しております。

なお、米国の関税政策については、現時点における影響は軽微であります。今後の計画への影響は不透明な要素が多く、通期業績予想には織り込んでおりません。当社事業への影響が生じる場合は、お客様との丁寧な対話を行うとともに費用低減などの対応力強化を着実に推進し、収益への影響を最小化すべく取り組んでまいります。

また、上記の通期業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,436	4,420,749
受取手形及び売掛金	7,366,078	7,902,766
電子記録債権	1,435,524	1,524,631
商品及び製品	1,046,409	1,085,506
仕掛品	1,771,200	1,898,012
原材料及び貯蔵品	3,715,711	3,921,220
その他	369,659	609,951
流動資産合計	19,858,020	21,362,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,043,531	16,218,194
減価償却累計額	△10,386,453	△10,793,752
建物及び構築物(純額)	5,657,077	5,424,441
機械装置及び運搬具	54,455,733	57,277,483
減価償却累計額	△45,355,465	△46,465,561
機械装置及び運搬具(純額)	9,100,267	10,811,921
工具、器具及び備品	6,514,918	6,883,870
減価償却累計額	△5,740,577	△5,769,386
工具、器具及び備品(純額)	774,340	1,114,483
土地	3,655,209	3,569,609
リース資産	1,329,490	1,296,387
減価償却累計額	△935,482	△966,191
リース資産(純額)	394,008	330,195
建設仮勘定	4,680,002	1,677,627
有形固定資産合計	24,260,905	22,928,279
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	25,083	5,502
その他	764,668	751,083
無形固定資産合計	801,159	767,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,952	1,508,472
長期貸付金	7,388	7,676
繰延税金資産	1,243,502	1,170,604
その他	127,912	89,915
貸倒引当金	△3,480	△755
投資その他の資産合計	5,276,275	2,775,913
固定資産合計	30,338,340	26,472,186
資産合計	50,196,361	47,835,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,394	2,748,900
電子記録債務	3,494,473	3,071,086
短期借入金	10,247,743	10,058,296
1年内返済予定の長期借入金	2,187,348	2,370,880
リース債務	163,450	145,135
未払法人税等	42,367	170,306
未払消費税等	331,005	90,254
未払費用	649,655	656,635
賞与引当金	888,600	850,581
役員賞与引当金	4,959	35,345
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	214,774	438,088
その他	766,890	786,097
流動負債合計	21,954,215	21,421,606
固定負債		
長期借入金	4,788,272	5,118,439
リース債務	669,464	571,954
繰延税金負債	26,393	25,639
役員退職慰労引当金	74,559	89,869
退職給付に係る負債	3,749,034	3,200,286
資産除去債務	368,790	371,445
その他	60,273	42,008
固定負債合計	9,736,789	9,419,643
負債合計	31,691,004	30,841,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,720,615
利益剰余金	7,532,036	7,197,881
自己株式	△214,192	△161,606
株主資本合計	11,242,453	10,959,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169,471	702,261
為替換算調整勘定	2,049,074	1,944,528
退職給付に係る調整累計額	181,513	490,583
その他の包括利益累計額合計	4,400,059	3,137,373
非支配株主持分	2,862,844	2,896,509
純資産合計	18,505,357	16,993,773
負債純資産合計	50,196,361	47,835,024



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,390,968	42,720,389
売上原価	37,021,804	36,967,637
売上総利益	5,369,164	5,752,752
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	708,453	656,929
給料	1,055,966	1,130,191
賞与	243,685	256,819
役員賞与引当金繰入額	9,988	35,623
退職給付費用	47,335	31,393
役員退職慰労引当金繰入額	29,130	32,695
福利厚生費	348,754	363,052
減価償却費	256,434	258,468
研究開発費	609,334	486,292
その他	1,646,854	1,817,988
販売費及び一般管理費合計	4,955,939	5,069,455
営業利益	413,224	683,296
営業外収益		
受取利息	14,335	14,673
受取配当金	98,304	99,688
固定資産処分益	4,770	66,646
受取保険金	6,254	56,676
助成金収入	5,718	16,294
為替差益	394,285	104,952
雑収入	30,271	58,032
営業外収益合計	553,940	416,965
営業外費用		
支払利息	369,025	436,015
固定資産除却損	113,088	61,572
減価償却費	19,977	101,883
雑支出	96,023	27,960
営業外費用合計	598,114	627,432
経常利益	369,050	472,830
特別利益		
投資有価証券売却益	192,435	1,462,935
受取保険金	-	50,000
特別利益合計	192,435	1,512,935
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
減損損失	852,767	857,885
特別損失合計	852,767	1,398,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291,281	587,163
法人税、住民税及び事業税	151,319	188,805
法人税等調整額	163,817	557,196
法人税等合計	315,136	746,002
当期純損失(△)	△606,417	△158,838
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,954	47,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△593,463	△206,537

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△606,417	△158,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054,724	△1,467,210
為替換算調整勘定	794,725	△101,516
退職給付に係る調整額	197,053	306,547
その他の包括利益合計	2,046,503	△1,262,179
包括利益	1,440,085	△1,421,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,261,025	△1,469,223
非支配株主に係る包括利益	179,060	48,205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	8,125,500	△31,092	12,019,017
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△593,463		△593,463
自己株式の取得				△183,100	△183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△593,463	△183,100	△776,564
当期末残高	2,203,000	1,721,609	7,532,036	△214,192	11,242,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,114,746	1,445,695	△14,981	2,545,461	2,740,658	17,305,137
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△593,463
自己株式の取得						△183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,054,724	603,378	196,494	1,854,597	122,186	1,976,783
当期変動額合計	1,054,724	603,378	196,494	1,854,597	122,186	1,200,219
当期末残高	2,169,471	2,049,074	181,513	4,400,059	2,862,844	18,505,357

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	7,532,036	△214,192	11,242,453
当期変動額					
剰余金の配当			△127,616		△127,616
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△206,537		△206,537
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		299		52,631	52,930
連結子会社の増資による持分の増減		△1,293			△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△994	△334,154	52,586	△282,562
当期末残高	2,203,000	1,720,615	7,197,881	△161,606	10,959,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,169,471	2,049,074	181,513	4,400,059	2,862,844	18,505,357
当期変動額						
剰余金の配当						△127,616
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△206,537
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						52,930
連結子会社の増資による持分の増減						△1,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,467,210	△104,545	309,070	△1,262,685	33,664	△1,229,021
当期変動額合計	△1,467,210	△104,545	309,070	△1,262,685	33,664	△1,511,583
当期末残高	702,261	1,944,528	490,583	3,137,373	2,896,509	16,993,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291,281	587,163
減価償却費	3,304,402	3,224,465
減損損失	852,767	857,885
固定資産売却損益(△は益)	△4,770	△66,646
固定資産除却損	113,088	61,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,480	△2,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,984	△43,451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,037	△106,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,069	15,309
受取利息及び受取配当金	△112,640	△114,362
支払利息	369,025	436,015
投資有価証券売却損益(△は益)	△192,435	△1,462,935
売上債権の増減額(△は増加)	382,321	△627,998
棚卸資産の増減額(△は増加)	181,179	△349,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,399	△120,493
仕入債務の増減額(△は減少)	143,783	△660,228
未払消費税等の増減額(△は減少)	281,927	△240,751
過年度決算訂正関連費用等	-	540,716
受取保険金	-	△50,000
その他	101,389	△235,704
小計	5,069,714	1,642,007
利息及び配当金の受取額	113,081	114,362
利息の支払額	△368,036	△435,407
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,500	△15,683
過年度決算訂正関連費用等の支払額	-	△540,716
保険金の受取額	-	50,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744,258	814,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,002	△13,045
投資有価証券の取得による支出	△12,889	△11,638
投資有価証券の売却による収入	294,773	1,769,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,482,483	△2,507,729
有形固定資産の売却による収入	47,860	218,933
貸付けによる支出	-	△5,400
貸付金の回収による収入	6,568	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,157,172	△544,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△529,460	△136,594
長期借入れによる収入	3,203,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,461,934	△2,420,532
自己株式の取得による支出	△183,100	△45
配当金の支払額	△476	△126,211
非支配株主への配当金の支払額	△56,803	△16,154
リース債務の返済による支出	△126,434	△141,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,209	8,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,698	△24,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,424	254,262
現金及び現金同等物の期首残高	4,246,531	3,865,107
現金及び現金同等物の期末残高	3,865,107	4,119,369

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が348,161千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348,293千円増加しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	45,065千円 23,238千円 85,606千円 21,994千円 9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	176,657千円 30,516千円 29,175千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定	98,030千円 338,168千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の建設仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

## 2 法人税等調整額

当社の繰延税金資産の回収可能性について、将来課税所得計画を基に判断し、「法人税等調整額」として399,371千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐磨耗性あるいは摩擦摺動性等、最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「自動車焼結事業」において249,160千円、「鉄道焼結事業」において9,180千円、「油圧機器製品事業」において15,023千円増加し、「その他」において7千円減少しております。また、調整額(△)のセグメント利益は74,803千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	—	42,390,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	—	42,390,968
セグメント利益	1,999,424	489,741	296,735	2,785,901	4,382	2,790,284	△2,377,059	413,224
セグメント資産	39,965,322	1,124,117	1,301,965	42,391,405	21,571	42,412,977	7,783,383	50,196,361
その他の項目								
減価償却費	2,969,968	48,642	66,622	3,085,233	3,527	3,088,761	215,640	3,304,402
減損損失	852,767	—	—	852,767	—	852,767	—	852,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,309,311	14,683	75,014	4,399,009	—	4,399,009	475,687	4,874,696

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,377,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,783,383千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	—	42,720,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,458,753	2,390,115	1,866,398	42,715,267	5,121	42,720,389	—	42,720,389
セグメント利益	2,223,510	518,368	419,187	3,161,066	△1,339	3,159,727	△2,476,430	683,296
セグメント資産	40,526,750	1,295,869	1,321,212	43,143,832	19,040	43,162,872	4,672,151	47,835,024
その他の項目								
減価償却費	2,929,470	34,287	41,243	3,005,001	3,534	3,008,535	215,929	3,224,465
減損損失	842,806	15,079	—	857,885	—	857,885	—	857,885
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,388,381	6,335	24,156	2,418,873	—	2,418,873	207,828	2,626,702

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,476,430千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,672,151千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,689.89	3,291.89
1株当たり当期純損失(△)(円)	△135.62	△48.37

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△593,463	△206,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△593,463	△206,537
普通株式の期中平均株式数(株)	4,375,875	4,269,569

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,505,357	16,993,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,862,844	2,896,509
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,862,844)	(2,896,509)
普通株式に係る純資産(千円)	15,642,512	14,097,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,239,287	4,282,417

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。